

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	674,480	流動負債	409,027
現金及び預金	272,842	買掛金	113,706
売掛金	345,295	短期借入金	180,000
前払費用	5,270	1年内返済長期借入金	32,112
立替金	11,114	未払金	66,945
未収入金	5,144	未払費用	16,263
未収還付法人税等	14,535	固定負債	27,600
未収消費税等	20,277	長期借入金	27,600
固定資産	75,807	負債合計	436,627
有形固定資産	19,039	純資産の部	
建物	11,398	株主資本	312,802
構築物	275	資本金	36,625
工具、器具及び備品	7,364	資本剰余金	73,288
無形固定資産	26,061	資本準備金	26,625
ソフトウェア	25,976	その他資本剰余金	46,663
商標権	85	利益剰余金	202,888
投資その他の資産	30,706	その他利益剰余金	202,888
出資金	10	繰越利益剰余金	202,888
保証金	30,221	新株予約権	858
繰延税金資産	475	純資産合計	313,660
資産合計	750,287	負債及び純資産合計	750,287

(注) 当期純利益 19,739千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
構築物	20年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、商標権については10年に基づいております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,188 千円

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 498 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産 140 千円

資産除去債務 202

未払金 1,833

繰延税金資産計 2,177

繰延税金負債

未収還付事業税 Δ 1,701

繰延税金負債計 Δ 1,701

繰延税金資産の純額 475

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 471円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 29円77銭

以上